

半 期 報 告 書

(第47期中) 自 平成19年3月1日
至 平成19年8月31日

株式会社アークス

札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号

(431219)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライププランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月27日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号
【電話番号】	011（820）3773（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【最寄りの連絡場所】	札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号
【電話番号】	011（820）3773（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (百万円)	111,786	114,751	120,440	222,886	229,776
経常利益 (百万円)	3,743	3,993	4,783	7,169	8,108
中間(当期)純利益 (百万円)	2,069	1,430	2,819	4,021	3,964
純資産額 (百万円)	49,019	51,602	55,437	50,855	53,430
総資産額 (百万円)	93,069	94,171	99,146	92,932	95,654
1株当たり純資産額 (円)	1,242.81	1,307.79	1,340.91	1,288.65	1,356.55
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.47	36.28	68.20	101.18	100.53
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.7	54.8	55.9	54.7	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,323	6,925	7,017	5,780	7,935
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,069	△1,761	△1,755	△7,935	△5,800
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	551	△2,591	△3,058	△8	△1,971
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	7,337	7,942	7,735	5,368	5,532
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	2,283 (6,002)	2,275 (6,564)	2,339 (6,815)	2,229 (6,301)	2,265 (6,593)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月1日付で株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (百万円)	1,769	1,873	1,910	2,143	2,252
経常利益 (百万円)	1,485	1,570	1,552	1,587	1,642
中間(当期)純利益 (百万円)	1,391	1,481	1,383	1,444	1,505
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	39,789	39,789	41,778	39,789	39,789
純資産額 (百万円)	41,340	41,712	41,821	40,876	41,082
総資産額 (百万円)	41,407	41,795	41,899	41,473	41,486
1株当たり純資産額 (円)	1,048.07	1,057.58	1,011.78	1,036.03	1,043.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.27	37.56	33.46	36.27	38.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	13.00	14.00	15.00	29.00	30.00
自己資本比率 (%)	99.8	99.8	99.8	98.6	99.0
従業員数 (人)	27	27	27	27	27
[外、平均臨時雇用者数]	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月1日付で株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
小売事業	2,297 (6,715)
その他の事業	42 (100)
合計	2,339 (6,815)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員（1日1人8時間換算）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	27
---------	----

(注) 当社の従業員は全員、㈱ラルズ及び㈱福原等からの出向者であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の労働組合は、アークスグループ労働組合連合と称し、上部団体の日本サービス・流通労働組合連合に加盟しており、労使関係は良好に推移しております。

なお、平成19年8月31日現在における組合員数は、10,175人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、地域差が見られるものの全体としては好調な企業収益と設備投資の増加に支えられ、緩やかな拡大を続けてまいりました。一方、北海道経済におきましては、地方自治体の財政難とともに依然として全国平均を下回る雇用・所得水準が続くなど、景気回復の実感に乏しい状況で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境につきましては、限られたマーケットをめぐる熾烈な競争を背景に、食品製造メーカーや卸売業者を中心とした資本提携、事業統合などの業界再編成が加速するとともに、原材料価格の高騰による商品仕入価格への値上げ圧力などにより、収益面でも厳しい局面が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「アークスグループ中期経営計画プロジェクト」を発足させ、地域のお客様のライフラインを担う流通企業グループとして、少子高齢化時代における成長戦略の構築に着手いたしました。また、店舗オペレーションの効率化とお客様サービスの一層の向上を図るため、店舗におけるセルフレジの実験導入をスタートするとともに、人事制度面では、パートナー社員の意欲の一層の向上を図り、その戦力化を進めるため、パートナーリーダーの登用基準を定め、運用をスタートさせました。

店舗展開につきましては、平成19年4月に(株)ホームストアにおいて新業態として3号店目となる「スーパーアークス中島店」を室蘭市に、同年6月には(株)道南ラルズにおいて4号店目として「スーパーアークス港町店」を函館市にオープンし、商圈に密着した品揃えと地場産品の積極導入による地産地消の推奨など、地域のお客様に支持される店作りに取り組んでまいりました。また、同年8月には先の「スーパーアークス港町店」に隣接するテナント棟をオープンし、「ポールスター・ショッピングセンター」として41店舗のテナントとともにグランドオープンいたしました。同ショッピングセンターは、当社グループが直接運営する最大の複合商業施設であり、地域のお客様に快適な生活をご提案する(株)道南ラルズの旗艦店舗となっております。

既存店舗につきましては、(株)ラルズにおいて「ビッグハウスイースト」及び「ラルズストア平岸店」を、(株)福原において「フクハラ桂木店」、(株)ふじにおいて「ふじ上富良野店」をそれぞれリニューアルオープンし、個店競争力の強化と商圈の積極的な深耕を図ってまいりました。閉店につきましては、先の「スーパーアークス中島店」のオープンに際し、隣接しておりました「ホームストア中島店」を閉店しております。この結果、当中間連結会計期間末現在のグループ総店舗数は168店舗となりました。

以上により、当中間連結会計期間の業績は売上高1,204億40百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益44億16百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益47億83百万円（前年同期比19.8%増）、中間純利益28億19百万円（前年同期比97.0%増）となり、中間決算としては6期連続の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して22億3百万円増加し、77億35百万円（前年同期比2.6%減）となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの各々の状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益48億14百万円、減価償却費11億1百万円、減損損失85百万円、仕入債務は新規出店などにより26億56百万円の増加、及び法人税等の支払額17億78百万円などにより、70億17百万円（前年同期比1.3%増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間期において実施した新規出店及び既存店舗改装などに伴う、有形固定資産の取得による支出15億28百万円、差入保証金の増加による支出4億93百万円などにより、17億55百万円（前年同期比0.3%減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額2億60百万円、長期借入金の返済による支出21億51百万円、配当金の支払額6億29百万円などにより、30億58百万円（前年同期は25億91百万円の支出）の支出となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

事業部門等	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売事業			
食品	75,724	80.7	104.5
衣料品	1,468	1.6	98.1
住居関連	4,889	5.2	100.7
テナント	2,999	3.2	104.8
酒類等販売事業	7,324	7.8	111.4
DPE事業	73	0.1	97.9
医薬品小売事業	524	0.6	94.9
その他	17	0.0	80.9
小計	93,020	99.2	104.6
観光事業	73	0.1	88.7
その他の事業	690	0.7	112.4
合計	93,783	100.0	104.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門等	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売事業			
食品	97,703	81.1	104.9
衣料品	2,224	1.9	98.2
住居関連	6,222	5.2	99.7
テナント	3,287	2.7	104.8
酒類等販売事業	8,316	6.9	111.4
DPE事業	206	0.2	97.5
医薬品小売事業	701	0.6	93.3
その他	24	0.0	82.8
小計	118,687	98.6	104.8
観光事業	260	0.2	92.7
その他の事業	1,492	1.2	122.4
合計	120,440	100.0	105.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末（平成19年2月28日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち当中間連結会計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	金額（百万円）	完成年月
(株)ホームストア	スーパーアークス中島店 北海道室蘭市	小売事業及び その他の事業	店舗	411	平成19年4月
(株)道南ラルズ	スーパーアークス港町店 及びテナント棟（注2） 北海道函館市	〃	〃	2,754	平成19年8月

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 上記のスーパーアークス港町店及びテナント棟で、ポールスターショッピングセンターを形成しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		着手年月	完成年月	完成後の増 加年商予定 額(百万円)
				総額	既支払額			
(株)ラルズ	スーパーアークス大曲店 北海道北広島市	小売事業及び その他の事業	店舗	163	31	平成19年9月	平成20年5月	2,600
(株)エルディ	カインズホーム 北海道北広島市	〃	〃	220	59	平成19年9月	平成20年5月	3,000

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 今後の所要額293百万円は、借入金をもって充当する予定であります。

3. 上記金額には、敷金・保証金が含まれており、リース料は含まれておりません。

4. ストアネームについては仮称であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,778,945	41,778,945	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	41,778,945	41,778,945	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年3月1日(注)	1,989,473	41,778,945	—	10,000	—	19,723

(注)株式の分割による増加

分割比率 1 : 1.05

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)丸治	北海道帯広市西19条南2丁目45	3,087	7.38
横山 清	札幌市中央区	3,002	7.18
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	2,058	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,278	3.05
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	1,247	2.98
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,239	2.96
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	977	2.33
福原朋治	北海道帯広市	936	2.24
アークスグループ取引先持株会	札幌市豊平区平岸1条1丁目9-6	926	2.21
日興シティ信託銀行(株)(信託口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	821	1.96
計	—	15,575	37.28

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日興シティ信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 443,800 (相互保有株式) 普通株式 3,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,208,200	412,020	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 123,145	—	—
発行済株式総数	41,778,945	—	—
総株主の議決権	—	412,020	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義のうち名義書換失念株式が5,900株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る名義書換失念株式に係る議決権の数59個及び名義人以外の株券喪失登録のある株式に係る議決権の数3個を含めておりません。

②【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アークス	札幌市豊平区平岸1 条1丁目9-6	443,800	—	443,800	1.06
(相互保有株式) ㈱北海道シジシー	札幌市豊平区平岸3 条7丁目9-6	3,800	—	3,800	0.01
計	—	447,600	—	447,600	

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,711	1,773	1,969	1,959	1,990	1,847
最低(円)	1,525	1,551	1,622	1,781	1,680	1,427

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても、百万円単位に組替えて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,114		7,859		5,656	
2. 受取手形及び売掛金		1,177		1,276		1,088	
3. 有価証券		9		—		22	
4. たな卸資産		5,848		6,119		5,905	
5. 繰延税金資産		537		620		539	
6. その他		2,019		2,272		2,627	
貸倒引当金		△1		△1		△1	
流動資産合計		17,704	18.8	18,147	18.3	15,838	16.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※4	22,808		26,760		25,583	
(2) 土地	※4	36,609		37,782		37,602	
(3) その他		1,698	61,116	1,332	65,876	1,561	64,747
2. 無形固定資産		154	154	124	124	131	131
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2、3	3,602		3,371		3,513	
(2) 敷金・保証金	※3	8,005		7,686		7,316	
(3) 繰延税金資産		1,077		1,336		1,432	
(4) その他	※2	2,814		2,731		2,894	
貸倒引当金		△302	15,196	△127	14,998	△220	14,936
固定資産合計			76,466		80,999		79,815
資産合計			94,171		99,146		95,654
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		14,084		14,630		11,974		
2. 短期借入金	※4	8,143		8,628		9,471		
3. 未払法人税等		1,621		2,045		1,824		
4. 未払消費税等		348		406		352		
5. 賞与引当金		746		809		629		
6. その他		3,616		4,223		3,295		
流動負債合計		28,560	30.3	30,744	31.0	27,548	28.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※4	7,469		5,812		7,364		
2. 退職給付引当金		1,327		1,408		1,493		
3. 役員退職慰労引当金		618		614		631		
4. 繰延税金負債		581		560		626		
5. 負ののれん		—		180		229		
6. その他	※4	4,011		4,388		4,329		
固定負債合計		14,008	14.9	12,964	13.1	14,675	15.4	
負債合計		42,568	45.2	43,709	44.1	42,223	44.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		10,000	10.6	10,000	10.1	10,000	10.4	
2. 資本剰余金		9,935	10.6	9,936	10.0	9,935	10.4	
3. 利益剰余金		31,041	32.9	35,211	35.5	33,022	34.5	
4. 自己株式		△215	△0.2	△331	△0.3	△318	△0.3	
株主資本合計		50,761	53.9	54,816	55.3	52,640	55.0	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		817	0.9	608	0.6	770	0.8	
評価・換算差額等合計		817	0.9	608	0.6	770	0.8	
III 少数株主持分								
少数株主持分		23	0.0	13	0.0	19	0.0	
純資産合計		51,602	54.8	55,437	55.9	53,430	55.8	
負債純資産合計		94,171	100.0	99,146	100.0	95,654	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			114,751	100.0		120,440	100.0		229,776	100.0
II 売上原価			89,541	78.0		93,570	77.7		178,432	77.7
売上総利益			25,210	22.0		26,870	22.3		51,344	22.3
III 販売費及び一般管理費										
1. 宣伝装飾費		1,938			1,964			3,903		
2. 店舗賃借料		1,631			1,603			3,247		
3. 給料手当		8,722			9,129			18,573		
4. 賞与引当金繰入額		746			809			629		
5. 退職給付費用		207			190			393		
6. 減価償却費		1,068			1,101			2,196		
7. その他		7,318	21,634	18.9	7,655	22,454	18.6	15,053	43,997	19.1
営業利益			3,575	3.1		4,416	3.7		7,346	3.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		21			21			51		
2. 受取配当金		37			38			58		
3. 連結調整勘定償却額		48			—			—		
4. 負ののれん償却額		—			48			96		
5. 持分法による投資利益		8			9			12		
6. 電算機事務処理料		155			166			313		
7. その他	※1	228	499	0.4	170	454	0.4	386	918	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		67			75			138		
2. その他		14	81	0.0	11	87	0.1	18	156	0.1
経常利益			3,993	3.5		4,783	4.0		8,108	3.5
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			92			—		
2. 投資有価証券売却益		0			26			0		
3. 固定資産売却益	※2	0			6			75		
4. その他		0	0	0.0	—	125	0.1	51	127	0.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成18年2月28日残高 (百万円)	10,000	9,935	30,272	△216	49,992	863	43	50,899
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当(注)	-	-	△631	-	△631	-	-	△631
役員賞与(注)	-	-	△30	-	△30	-	-	△30
中間純利益	-	-	1,430	-	1,430	-	-	1,430
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1	-	-	△1
自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	0
その他	-	-	-	1	1	-	-	1
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△46	△19	△66
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	0	768	0	769	△46	△19	702
平成18年8月31日残高 (百万円)	10,000	9,935	31,041	△215	50,761	817	23	51,602

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成19年2月28日残高 (百万円)	10,000	9,935	33,022	△318	52,640	770	19	53,430
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当	-	-	△629	-	△629	-	-	△629
中間純利益	-	-	2,819	-	2,819	-	-	2,819
自己株式の取得	-	-	-	△13	△13	-	-	△13
自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△162	△6	△168
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	0	2,189	△13	2,176	△162	△6	2,007
平成19年8月31日残高 (百万円)	10,000	9,936	35,211	△331	54,816	608	13	55,437

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成18年2月28日残高 (百万円)	10,000	9,935	30,272	△216	49,992	863	43	50,899
連結会計年度中の変動 額								
剰余金の配当(注)	—	—	△631	—	△631	—	—	△631
剰余金の配当	—	—	△552	—	△552	—	—	△552
役員賞与(注)	—	—	△30	—	△30	—	—	△30
当期純利益	—	—	3,964	—	3,964	—	—	3,964
自己株式の取得	—	—	—	△104	△104	—	—	△104
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	0
その他	—	—	—	1	1	—	—	1
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△93	△24	△117
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	—	0	2,750	△102	2,648	△93	△24	2,530
平成19年2月28日残高 (百万円)	10,000	9,935	33,022	△318	52,640	770	19	53,430

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,612	4,814	6,469
減価償却費		1,068	1,101	2,196
減損損失		1,182	85	1,357
連結調整勘定償却額		△48	—	—
負ののれん償却額		—	△48	△96
受取利息及び受取配当金		△58	△59	△109
支払利息		67	75	138
固定資産売却益		△0	△6	△75
固定資産除売却損		37	6	168
投資有価証券売却益		△0	△26	△0
投資事業組合運用損益		5	△0	2
持分法による投資利益		△8	△9	△12
株式交付費		—	3	—
役員退職慰労引当金の増減額		2	△17	15
退職給付引当金の増減額		△45	△84	120
賞与引当金の増加額		167	179	50
貸倒引当金の増減額		154	△92	71
売上債権の増加額		△147	△187	△59
たな卸資産の増加額		△53	△213	△110
その他流動資産の増減額		586	403	△38
仕入債務の増加額		2,428	2,656	318
その他流動負債の増加額		261	197	171
未払消費税等の増加額		142	53	147
営業保証金等の減少額		171	6	191
役員賞与の支払額		△30	—	△30
その他		△12	△37	5
小計		8,483	8,800	10,890

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		49	54	86
利息の支払額		△53	△59	△108
法人税等の支払額		△1,552	△1,778	△2,932
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,925	7,017	7,935
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性預金の払出しによる収入		—	12	91
長期性預金の預入れによる支出		△11	△12	△54
有形固定資産の取得による支出		△1,725	△1,528	△7,026
有形固定資産の売却による収入		2	22	379
有形固定資産の除却による支出		△20	—	△34
無形固定資産の純増減額		△0	△0	△1
投資有価証券の取得による支出		△50	△3	△50
投資有価証券の売却による収入		2	57	26
関係会社株式の取得による支出		△6	—	△6
貸付金による純増減額		15	10	28
差入保証金の増加による支出		△45	△493	△88
差入保証金の減少による収入		81	127	696
預り保証金の増加による収入		62	155	500
預り保証金の減少による支出		△81	△79	△201
その他固定資産の純増加額		△4	△11	△218
その他		18	△12	158
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,761	△1,755	△5,800

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		△1,435	△260	△507
長期借入れによる収入		1,745	—	4,156
長期借入金の返済による 支出		△2,268	△2,151	△4,331
自己株式の売却による収 入		0	0	0
自己株式の取得による支 出		△1	△13	△104
親会社による配当金の支 払額		△631	△629	△1,183
少数株主への配当金支払 額		△0	△0	△0
株式交付費		—	△3	—
財務活動によるキャッシュ ・フロー		△2,591	△3,058	△1,971
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,573	2,203	163
V 現金及び現金同等物の期首残 高		5,368	5,532	5,368
VI 連結子会社の非連結子会社合 併による現金及び現金同等額 の増加額		—	0	—
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	7,942	7,735	5,532

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ラルズ、株式会社福原、株式会社ふじ、株式会社道東ラルズ、株式会社道北ラルズ、株式会社道南ラルズ、株式会社イワイ、株式会社エルディ、株式会社ライフポート、株式会社ホームストア</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社名 ㈲ふっくら工房、㈱北海道ネイチャーセンター、㈱ナイス、フーズ、㈲リカーショッププライム 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ラルズ、株式会社福原、株式会社ふじ、株式会社道東ラルズ、株式会社道北ラルズ、株式会社道南ラルズ、株式会社イワイ、株式会社エルディ、株式会社ライフポート、株式会社ホームストア</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 ㈲ふっくら工房、㈱北海道ネイチャーセンター、㈱ナイス、フーズ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ラルズ、株式会社福原、株式会社ふじ、株式会社道東ラルズ、株式会社道北ラルズ、株式会社道南ラルズ、株式会社イワイ、株式会社エルディ、株式会社ライフポート、株式会社ホームストア</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社名 ㈲ふっくら工房、㈱北海道ネイチャーセンター、㈱ナイス、フーズ、㈲リカーショッププライム ㈲リカーショッププライムは、平成19年4月1日付で株式会社福原と合併し、消滅しております。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 1社 株式会社シー・ジー・シー北海道本部</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 4社 ㈱北海道ネイチャーセンター、㈲ふっくら工房、㈱ナイス、フーズ、㈲リカーショッププライム</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 1社 ㈱北海道シジシー</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 3社 ㈱北海道ネイチャーセンター、㈲ふっくら工房、㈱ナイス、フーズ</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 1社 株式会社シー・ジー・シー北海道本部 なお、株式会社シー・ジー・シー北海道本部は、平成19年3月1日付けで、㈱北海道シジシーに社名を変更しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 4社 ㈱北海道ネイチャーセンター、㈲ふっくら工房、㈱ナイス、フーズ、㈲リカーショッププライム</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社は中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(3) 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社は当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (ア) 満期保有目的の債券 ……定額法による償却原価法 (イ) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 ……主として、売価還元法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (ア) 満期保有目的の債券 ……同左 (イ) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 ② たな卸資産 商品 ……同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (ア) 満期保有目的の債券 ……同左 (イ) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……同左 ② たな卸資産 商品 ……同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～34年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～39年	工具器具及び備品	3～34年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～34年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 同左</p>	建物及び構築物	7～39年	工具器具及び備品	3～34年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～34年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 同左</p>	建物及び構築物	7～39年	工具器具及び備品	3～34年
建物及び構築物	7～39年													
工具器具及び備品	3～34年													
建物及び構築物	7～39年													
工具器具及び備品	3～34年													
建物及び構築物	7～39年													
工具器具及び備品	3～34年													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間年数以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）で発生した連結会計年度において費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用 しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換す るため、対象債務の範囲内で ヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要 件を満たしているため有効性 の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。</p>	<p>(6) _____</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用 しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換す るため、対象債務の範囲内で ヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要 件を満たしているため有効性 の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失1,182百万円を特別損失に計上し、減価償却費及びリース料はそれぞれ25百万円、9百万円減少しております。この結果営業利益及び経常利益が35百万円増加し、税金等調整前中間純利益が1,147百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失1,357百万円を特別損失に計上し、減価償却費及びリース料はそれぞれ50百万円、19百万円減少しております。この結果営業利益及び経常利益が69百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1,288百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は51,578百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する額は53,410百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」(277百万円)は、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間は「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間は「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,776百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 148百万円 子会社出資金 20百万円</p> <p>※3. 「前払式証券の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 21百万円 保証金 33百万円 取引保証、敷金の担保提供資産 投資有価証券 8百万円</p> <p>※4. 担保提供資産 (1) 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,662百万円 土地 3,627百万円 <u>計 6,289百万円</u></p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 982百万円 長期借入金 5,007百万円 (一年以内に返済予定の長期借入金622百万円を含む) 預り保証金 316百万円 <u>計 6,306百万円</u></p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,531百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 172百万円</p> <p>※3. 「前払式証券の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 19百万円 保証金 5百万円 取引保証、敷金の担保提供資産 投資有価証券 8百万円</p> <p>※4. 担保提供資産 (1) 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,579百万円 土地 3,316百万円 <u>計 5,895百万円</u></p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,334百万円 長期借入金 4,653百万円 (一年以内に返済予定の長期借入金1,208百万円を含む) 預り保証金 302百万円 <u>計 6,291百万円</u></p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,635百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 173百万円</p> <p>※3. 「前払式証券の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 22百万円 保証金 10百万円 取引保証、敷金の担保提供資産 投資有価証券 8百万円</p> <p>※4. 担保提供資産 (1) 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,721百万円 土地 3,326百万円 <u>計 6,048百万円</u></p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,073百万円 長期借入金 5,293百万円 (一年以内に返済予定の長期借入金892百万円を含む) 預り保証金 309百万円 <u>計 6,675百万円</u></p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																																																																														
<p>※1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>日専連等利用分量分</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>配金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未請求債務戻入額</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物の除却損には、解体費用が含まれております。</p> <p>※4. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道央地区2店舗</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道東地区8店舗</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道北地区7店舗</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道南地区1店舗</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物等・土地</td> <td>道東地区2物件</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>ホテル</td> <td>建物等・土地</td> <td>道東地区1物件</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,182</td> </tr> </tbody> </table>	日専連等利用分量分	15百万円	配金		未請求債務戻入額	27百万円	工具器具備品	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	除却損		建物及び構築物	29百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	7百万円	計	37百万円	用途	種類	場所	金額	店舗等	建物等・土地	道央地区2店舗	180	店舗等	建物等・土地	道東地区8店舗	407	店舗等	建物等・土地	道北地区7店舗	292	店舗等	建物等	道南地区1店舗	23	遊休不動産	建物等・土地	道東地区2物件	128	ホテル	建物等・土地	道東地区1物件	149	合計			1,182	<p>※1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>日専連等利用分量分</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>配金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未請求債務戻入額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道央地区3店舗</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	日専連等利用分量分	16百万円	配金		未請求債務戻入額	16百万円	土地	4百万円	建物	2百万円	工具器具備品	0百万円	計	6百万円	除却損		建物及び構築物	2百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	2百万円	計	6百万円	用途	種類	場所	金額	店舗等	建物等	道央地区3店舗	85	合計			85	<p>※1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>日専連等利用分量分</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>配金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未請求債務戻入額</td> <td>52百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106百万円</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物の除却損には、解体費用が含まれております。</p> <p>売却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道央地区</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道東地区</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道北地区</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道南地区</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物等・土地</td> <td>道東地区</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>ホテル</td> <td>建物等・土地</td> <td>道東地区</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,357</td> </tr> </tbody> </table>	日専連等利用分量分	15百万円	配金		未請求債務戻入額	52百万円	土地	72百万円	建物	1百万円	工具器具備品	0百万円	車両運搬具	1百万円	計	75百万円	除却損		建物及び構築物	72百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	10百万円	ソフトウェア	22百万円	計	106百万円	建物及び構築物	61百万円	工具器具備品	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	61百万円	用途	種類	場所	金額	店舗等	建物等・土地	道央地区	180	店舗等	建物等・土地	道東地区	576	店舗等	建物等・土地	道北地区	292	店舗等	建物等	道南地区	23	遊休不動産	建物等・土地	道東地区	134	ホテル	建物等・土地	道東地区	149	合計			1,357
日専連等利用分量分	15百万円																																																																																																																																																															
配金																																																																																																																																																																
未請求債務戻入額	27百万円																																																																																																																																																															
工具器具備品	0百万円																																																																																																																																																															
車両運搬具	0百万円																																																																																																																																																															
計	0百万円																																																																																																																																																															
除却損																																																																																																																																																																
建物及び構築物	29百万円																																																																																																																																																															
車両運搬具	0百万円																																																																																																																																																															
工具器具備品	7百万円																																																																																																																																																															
計	37百万円																																																																																																																																																															
用途	種類	場所	金額																																																																																																																																																													
店舗等	建物等・土地	道央地区2店舗	180																																																																																																																																																													
店舗等	建物等・土地	道東地区8店舗	407																																																																																																																																																													
店舗等	建物等・土地	道北地区7店舗	292																																																																																																																																																													
店舗等	建物等	道南地区1店舗	23																																																																																																																																																													
遊休不動産	建物等・土地	道東地区2物件	128																																																																																																																																																													
ホテル	建物等・土地	道東地区1物件	149																																																																																																																																																													
合計			1,182																																																																																																																																																													
日専連等利用分量分	16百万円																																																																																																																																																															
配金																																																																																																																																																																
未請求債務戻入額	16百万円																																																																																																																																																															
土地	4百万円																																																																																																																																																															
建物	2百万円																																																																																																																																																															
工具器具備品	0百万円																																																																																																																																																															
計	6百万円																																																																																																																																																															
除却損																																																																																																																																																																
建物及び構築物	2百万円																																																																																																																																																															
車両運搬具	0百万円																																																																																																																																																															
工具器具備品	2百万円																																																																																																																																																															
計	6百万円																																																																																																																																																															
用途	種類	場所	金額																																																																																																																																																													
店舗等	建物等	道央地区3店舗	85																																																																																																																																																													
合計			85																																																																																																																																																													
日専連等利用分量分	15百万円																																																																																																																																																															
配金																																																																																																																																																																
未請求債務戻入額	52百万円																																																																																																																																																															
土地	72百万円																																																																																																																																																															
建物	1百万円																																																																																																																																																															
工具器具備品	0百万円																																																																																																																																																															
車両運搬具	1百万円																																																																																																																																																															
計	75百万円																																																																																																																																																															
除却損																																																																																																																																																																
建物及び構築物	72百万円																																																																																																																																																															
車両運搬具	1百万円																																																																																																																																																															
工具器具備品	10百万円																																																																																																																																																															
ソフトウェア	22百万円																																																																																																																																																															
計	106百万円																																																																																																																																																															
建物及び構築物	61百万円																																																																																																																																																															
工具器具備品	0百万円																																																																																																																																																															
車両運搬具	0百万円																																																																																																																																																															
計	61百万円																																																																																																																																																															
用途	種類	場所	金額																																																																																																																																																													
店舗等	建物等・土地	道央地区	180																																																																																																																																																													
店舗等	建物等・土地	道東地区	576																																																																																																																																																													
店舗等	建物等・土地	道北地区	292																																																																																																																																																													
店舗等	建物等	道南地区	23																																																																																																																																																													
遊休不動産	建物等・土地	道東地区	134																																																																																																																																																													
ホテル	建物等・土地	道東地区	149																																																																																																																																																													
合計			1,357																																																																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																	
<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や閉店した店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>	<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や閉店した店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>	<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や閉店した店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">店舗等</th> <th style="width: 15%;">遊休不動産</th> <th style="width: 15%;">ホテル</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">694</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">893</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">904</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">1,182</td> </tr> </tbody> </table>		店舗等	遊休不動産	ホテル	合計	建物等	694	65	132	893	土地	209	62	16	289	合計	904	128	149	1,182	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">店舗等</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table>		店舗等	合計	建物等	85	85	合計	85	85	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">店舗等</th> <th style="width: 15%;">遊休不動産</th> <th style="width: 15%;">ホテル</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">830</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">1,035</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,073</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">1,357</td> </tr> </tbody> </table>		店舗等	遊休不動産	ホテル	合計	建物等	830	72	132	1,035	土地	242	62	16	322	合計	1,073	134	149	1,357
	店舗等	遊休不動産	ホテル	合計																																															
建物等	694	65	132	893																																															
土地	209	62	16	289																																															
合計	904	128	149	1,182																																															
	店舗等	合計																																																	
建物等	85	85																																																	
合計	85	85																																																	
	店舗等	遊休不動産	ホテル	合計																																															
建物等	830	72	132	1,035																																															
土地	242	62	16	322																																															
合計	1,073	134	149	1,357																																															
<p>(4) 資産をグループ化した方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を採用し、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値については過去の実績値に趨勢を踏まえた一定の成長率を乗じた複数のシナリオを基に得られた期待値により、それぞれ算定しております。なお、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュフローを5.1%で割り引いております。</p>	<p>(4) 資産をグループ化した方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	<p>(4) 資産をグループ化した方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を採用し、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値については過去の実績値に趨勢を踏まえた一定の成長率を乗じた複数のシナリオを基に得られた期待値により、それぞれ算定しております。なお、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュフローを5.1%で割り引いております。</p>																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,789,472	—	—	39,789,472
合計	39,789,472	—	—	39,789,472
自己株式				
普通株式(注)	348,990	956	40	349,906
合計	348,990	956	40	349,906

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加956株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少40株は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	631	16	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	552	利益剰余金	14	平成18年8月31日	平成18年11月9日

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	39,789,472	1,989,473	—	41,778,945
合計	39,789,472	1,989,473	—	41,778,945
自己株式				
普通株式(注)2	416,976	28,621	63	445,534
合計	416,976	28,621	63	445,534

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加1,989,473株は、平成19年3月1日付で行われた1株につき1.05株の株式分割によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加28,621株は、株式分割による増加20,848株と、端数株式管理人からの端数株式取得1,238株及び単元未満株式の買取りによる増加6,535株であり、減少63株は単元未満株式買増請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	629	16	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	620	利益剰余金	15	平成19年8月31日	平成19年11月8日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,789,472	—	—	39,789,472
合計	39,789,472	—	—	39,789,472
自己株式(注)				
普通株式	348,990	68,063	77	416,976
合計	348,990	68,063	77	416,976

(注) 普通株式の自己株式の増加68,063株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年1月23日開催の取締役会にて取得決議した66,000株及び単元未満株式買取請求による2,063株によるものであり、減少77株は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	631	16	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	552	14	平成18年8月31日	平成18年11月9日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	629	利益剰余金	16	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 8,114百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △172百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,942百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 7,859百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △124百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,735百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 5,656百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △124百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,532百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 その他	4,173	2,160	72	1,939	有形固定資産 その他	4,317	2,131	67	2,118	有形固定資産 その他	4,204	2,097	100	2,006
無形固定資産 その他	283	143	—	140	無形固定資産 その他	330	192	—	137	無形固定資産 その他	323	168	—	155
合 計	4,456	2,303	72	2,079	合 計	4,648	2,324	67	2,256	合 計	4,527	2,265	100	2,162
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 733百万円 1年超 1,471百万円 合 計 2,204百万円 リース資産 62百万円 減損勘定残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 766百万円 1年超 1,594百万円 合 計 2,361百万円 リース資産 67百万円 減損勘定残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 758百万円 1年超 1,552百万円 合 計 2,311百万円 リース資産 80百万円 減損勘定残高				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 444百万円 リース資産 9百万円 減損勘定取崩額 減価償却費相当額 411百万円 支払利息相当額 31百万円 減損損失 72百万円					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 436百万円 リース資産 12百万円 減損勘定取崩額 減価償却費相当額 409百万円 支払利息相当額 27百万円					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 864百万円 リース資産 19百万円 減損勘定取崩額 減価償却費相当額 802百万円 支払利息相当額 60百万円 減損損失 100百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 202百万円 1年超 888百万円 合 計 1,090百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15百万円 1年超 43百万円 合 計 59百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 9百万円 1年超 34百万円 合 計 43百万円				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	31	32	0
合計	31	32	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	841	2,200	1,358
(2) 債券	10	18	8
合計	851	2,218	1,366

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,097
投資事業組合出資金	116
合計	1,213

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	19	19	0
合計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	805	1,819	1,013
(2) 債券	40	40	0
合計	845	1,859	1,014

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,235
投資事業組合出資金	84
合計	1,320

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末 (平成19年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	22	22	0
合計	22	22	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	801	2,074	1,273
(2) 債券	50	61	11
合計	851	2,136	1,285

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,095
投資事業組合出資金	108
合計	1,203

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループは金利スワップの特例処理が適用されているもの以外、該当取引はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループは金利スワップの特例処理が適用されているもの以外、該当取引はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは金利スワップの特例処理が適用されているもの以外、該当取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額の、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額の、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額の、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						
1株当たり純資産額 1,307円79銭 1株当たり中間純利益 36円28銭	1株当たり純資産額 1,340円91銭 1株当たり中間純利益 68円20銭 (追加情報) 当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,356円55銭 1株当たり当期純利益 100円53銭						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,245円51銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,291円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 34円55銭</td> <td>1株当たり当期純利益 95円75銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,245円51銭	1株当たり純資産額 1,291円95銭	1株当たり当期純利益 34円55銭	1株当たり当期純利益 95円75銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,245円51銭	1株当たり純資産額 1,291円95銭							
1株当たり当期純利益 34円55銭	1株当たり当期純利益 95円75銭							

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,430	2,819	3,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,430	2,819	3,964
期中平均株式数(株)	39,439,921	41,335,727	39,432,976

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>当社は、平成19年10月24日開催の取締役会において、会社法第135条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">①取得する株式の種類 当社普通株式②取得する株式の総数(上限) 150,000株③株式の取得価額の総額(上限) 241百万円④取得の時期 平成19年10月25日⑤取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNet-2(終値取引)による取得 <p>2. 取得日 平成19年10月25日</p> <p>3. その他 上記ToSTNet-2による取得の結果、当社普通株式146,200株(取得価額235百万円)を取得いたしました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		374		621		102	
2. 繰延税金資産		8		6		6	
3. その他		273		303		248	
流動資産合計			656 1.6		931 2.2		357 0.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	—		—		—	
2. 無形固定資産		4		3		3	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		41,121		40,842		41,110	
(2) 繰延税金資産		13		123		15	
(3) その他		0		—		0	
計		41,134		40,965		41,125	
固定資産合計			41,139 98.4		40,968 97.8		41,129 99.1
資産合計			41,795 100.0		41,899 100.0		41,486 100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※2	—		—		300	
2. 未払法人税等		13		4		17	
3. 賞与引当金		11		12		9	
4. その他		24		23		40	
流動負債合計			50 0.1		40 0.1		366 0.9
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		33		36		37	
固定負債合計			33 0.1		36 0.1		37 0.1
負債合計			83 0.2		77 0.2		404 1.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,000	23.9	10,000	23.8	10,000	24.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		19,723		19,723		19,723	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		19,724	47.2	19,724	47.1	19,724	47.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		305		305		305	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		9,700		10,200		9,700	
繰越利益剰余金		2,197		1,923		1,670	
利益剰余金合計		12,202	29.2	12,428	29.7	11,675	28.2
4. 自己株式		△214	△0.5	△330	△0.8	△317	△0.8
株主資本合計		41,712	99.8	41,821	99.8	41,082	99.0
純資産合計		41,712	99.8	41,821	99.8	41,082	99.0
負債純資産合計		41,795	100.0	41,899	100.0	41,486	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		1,873	100.0	1,910	100.0	2,252	100.0
売上総利益		1,873	100.0	1,910	100.0	2,252	100.0
II 販売費及び一般管理費		304	16.2	356	18.7	609	27.1
営業利益		1,569	83.8	1,554	81.3	1,642	72.9
III 営業外収益		1	0.1	2	0.1	1	0.1
IV 営業外費用	※1	0	0.1	4	0.2	1	0.1
経常利益		1,570	83.8	1,552	81.2	1,642	72.9
V 特別損失	※2	49	2.7	267	14.0	61	2.7
税引前中間(当期)純利益		1,520	81.1	1,284	67.2	1,581	70.2
法人税、住民税及び事業税		37		9		74	
法人税等調整額		1	38	△108	△98	1	75
中間(当期)純利益		1,481	79.1	1,383	72.3	1,505	66.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	繰越 利益 剰余金	利益剰 余金合 計			
					別途積 立金						
平成18年2月28日 残高 (百万円)	10,000	19,723	0	19,724	305	9,441	1,620	11,366	△213	40,876	40,876
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	259	△259	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△631	△631	-	△631	△631
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	△13	△13	-	△13	△13
中間純利益	-	-	-	-	-	-	1,481	1,481	-	1,481	1,481
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1	△1
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0	0
中間会計期間中の変動 額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	259	577	836	△1	835	835
平成18年8月31日 残高 (百万円)	10,000	19,723	0	19,724	305	9,700	2,197	12,202	△214	41,712	41,712

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	繰越 利益 剰余金	利益剰 余金合 計			
					別途積 立金						
平成19年2月28日 残高 (百万円)	10,000	19,723	0	19,724	305	9,700	1,670	11,675	△317	41,082	41,082
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	500	△500	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△629	△629	-	△629	△629
中間純利益	-	-	-	-	-	-	1,383	1,383	-	1,383	1,383
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△13	△13	△13
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0	0
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	0	0	-	500	253	753	△13	739	739
平成19年8月31日 残高 (百万円)	10,000	19,723	0	19,724	305	10,200	1,923	12,428	△330	41,821	41,821

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰 余金合 計			
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高 (百万円)	10,000	19,723	0	19,724	305	9,441	1,620	11,366	△213	40,876	40,876
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立（注）	-	-	-	-	-	259	△259	-	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	-	△631	△631	-	△631	△631
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△552	△552	-	△552	△552
役員賞与（注）	-	-	-	-	-	-	△13	△13	-	△13	△13
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,505	1,505	-	1,505	1,505
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△104	△104	△104
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	259	50	309	△103	205	205
平成19年2月28日 残高 (百万円)	10,000	19,723	0	19,724	305	9,700	1,670	11,675	△317	41,082	41,082

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	2. 固定資産の減価償却の方法 無形固定資産 同左	2. 固定資産の減価償却の方法 無形固定資産 同左
3. —————	3. 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。	3. —————
4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左	4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 役員将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は41,712百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する額は41,082百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円</p>
<p>※2. —————</p>	<p>※2. —————</p>	<p>※2. 関係会社項目 短期借入金 300百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円	※1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円 株式交付費 3百万円	※1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1百万円
※2. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 49百万円	※2. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 267百万円	※2. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 61百万円
3. 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円	3. 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円	3. 減価償却実施額 無形固定資産 1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	347,357	956	40	348,273
合計	347,357	956	40	348,273

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加956株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少40株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	415,343	28,540	63	443,820
合計	415,343	28,540	63	443,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28,540株は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.05株の株式分割を行ったことによる20,767株と、端数株式管理人からの端数株式取得1,238株及び単元未満株式の買取りによる増加6,535株であり、減少63株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	347,357	68,063	77	415,343
合計	347,357	68,063	77	415,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68,063株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年1月23日開催の取締役会にて取得決議した66,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,063株であり、減少77株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 産工具器具 及び備品	238	108	129	有形固定資産 産工具器具 及び備品	250	158	91	有形固定資産 産工具器具 及び備品	238	133	104
無形固定資産 産その他	207	94	112	無形固定資産 産その他	255	144	111	無形固定資産 産その他	245	119	126
合 計	445	203	241	合 計	505	303	202	合 計	483	252	230
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
91百万円				91百万円				100百万円			
1年超				1年超				1年超			
155百万円				115百万円				136百万円			
計				計				計			
247百万円				207百万円				236百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
47百万円				53百万円				99百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
45百万円				50百万円				94百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
3百万円				2百万円				6百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
				(減損損失について)				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						
1株当たり純資産額 1,057円58銭 1株当たり中間純利益 37円56銭	1株当たり純資産額 1,011円78銭 1株当たり中間純利益 33円46銭 (追加情報) 当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,043円38銭 1株当たり当期純利益 38円19銭						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,007円22銭</td> <td>1株当たり純資産額 993円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 35円77銭</td> <td>1株当たり当期純利益 36円37銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,007円22銭	1株当たり純資産額 993円69銭	1株当たり当期純利益 35円77銭	1株当たり当期純利益 36円37銭	
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,007円22銭	1株当たり純資産額 993円69銭							
1株当たり当期純利益 35円77銭	1株当たり当期純利益 36円37銭							

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,481	1,383	1,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,481	1,383	1,505
期中平均株式数(株)	39,441,554	41,337,441	39,434,609

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>当社は、平成19年10月24日開催の取締役会において、会社法第135条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数(上限) 150,000株</p> <p>③株式の取得価額の総額(上限) 241百万円</p> <p>④取得の時期 平成19年10月25日</p> <p>⑤取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNet-2(終値取引)による取得</p> <p>2. 取得日 平成19年10月25日</p> <p>3. その他 上記ToSTNet-2による取得の結果、当社普通株式146,200株(取得価額235百万円)を取得いたしました。</p>	

(2) 【その他】

平成19年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 620百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成19年11月8日

(注) 平成19年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第46期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月25日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社 アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社 アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社 アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークスの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社 アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークスの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。